

### 「クリーンテックパーク」のマスタープラン発表

EDBは、ジュロン・タウン公社(JTC)と共同で進めているクリーン技術専門のビジネス団地「クリーンテックパーク」のマスタープランを発表しました。実用化に向けたシステムレベルでの実証実験を行う「大規模な統合された実験場」として、研究開発、イノベーションの創出、そして商品化をサポートし、環境持続性とCSRに重点を置く企業の一大拠点となることを目指します。投資額は約1,625億円(25億SGD)、開発期間は20年間で、2030年完成予定です。

EDBのペー・スワンジン次官は、多くの企業が環境に優しい商用・研究施設に大きな関心を寄せていることを指摘し、「クリーンテックパークは、進歩的な考えを持つ企業にふさわしいロケーションを提供すると共に、同じような志を持つ企業が一つの場所に集結することができる。また南洋工科大学(NTU)に隣接しているという地の利を活かし、知識や発想が相互の間で行き交い、実用化に向けた研究開発を促進する」と述べています。

開発は3期にわけて行われます。第1期は2010年7月に着工し、17ヘクタールの土地で必要となるインフラ整備を行います。建物は全て環境に配慮した「グリーン建築」とし、太陽光パネルのほか、緑の遊歩道や、ビル間に日陰を作るため「グリーンカーテン」のような屋根を設置します。植物保護地域を設け、雨水管理も徹底します。



クリーンテックパークの予想図  
写真提供：JTC

### エコカー減税の拡大



写真提供：Renault-Nissan

ハイブリッド車などのエコカー技術の開発と実証を推進するプログラム「交通技術革新発展スキーム(TIDES)」が拡大されます。

実証実験のためにシンガポールに輸入するエコカーに関して、追加登録料、車両購入権(COE)、関税などの自動車関連税の免税措置が従来の2年間から6年間に延長されます。新車のエコカー購入のみに適用されていた「グリーン車両リポート制度」も、6月1日より中古輸入車購入にも拡大されます。

政府は昨年5月、電気自動車(EV)の実証実験を後押しする作業部会「EVタスクフォース」を設置し、EV普及に必要なインフラ環境や新しいビジネスモデルの調査・試験、R&Dの推進などを実施しています。その一環として、地元ケッペル・エネルギー社が日産自動車と仏ルノーの企業連合「ルノー・日産アライアンス」とEV車両の充電基盤の開発で協力する覚書を締結しています。

今回の免税規模は約49億円(7,500万SGD)と試算されており、エコカー数は2015年度までに300台から1,300台に増えると予想されています。